

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名：一般国道391号 釧路東インター関連 <small>くしろひがし</small>	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北海道開発局
起終点：自：北海道釧路郡釧路町中央1丁目 <small>くしろ くしろ ちゆうおう</small> 至：北海道釧路郡釧路町中央6丁目 <small>くしろ くしろ ちゆうおう</small>		延長：1.6km
事業概要：一般国道391号は、釧路市から網走市に至る延長120kmの幹線道路である。このうち釧路東インター関連は、釧路外環状道路の釧路東ICと接続し、釧路市街における交通混雑の解消、交通事故の低減、物流の効率化等の支援を目的とした延長約2kmの4車線拡幅事業である。		
H16年度事業化	H10年度都市計画決定	H17年度用地着手
H18年度工事着手		
全体事業費	約63億円	事業進捗率：69%
計画交通量	供用済延長：0.0km	
費用対効果分析結果	16,400～27,700台/日	
B/C	(事業全体) 1.8	(残事業) 5.7
総費用	(残事業)/(事業全体) 22/67億円	
総便益	(残事業)/(事業全体) 123/123億円	
基準年	平成22年	
(事業費)	(走行時間短縮便益：113/113億円)	
(維持管理費)	(走行経費減少便益：6.0/6.0億円)	
	(交通事故減少便益：4.5/4.5億円)	
感度分析の結果：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=6.3(交通量+10%) B/C=5.1(交通量-10%) 事業費変動：B/C=5.3(事業費+10%) B/C=6.2(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=5.5(事業期間+20%) B/C=5.9(事業期間-20%)		
事業の効果等 定性的な効果 ①釧路外環状道路へのアクセス向上 ・交通容量の拡大により、釧路外環状道路へのアクセス向上が期待される。 ②交通事故の低減 ・交通混雑の緩和により、雪裡(せつり)橋交差点における交通事故の減少が期待される。 ③バスの利便性向上 ・路線バス遠矢(とおよ)線の定時性が確保され、遠矢(とおよ)地区のバス利用者の利便性向上が期待される。 ④石油製品の輸送効率化 ・釧路港から周辺市町村へ輸送される石油製品等の安定的輸送ルートの確保が期待される。 ⑤農水産品の流通利便性向上 ・標茶町や弟子屈町で生産される生乳の輸送効率化が期待される。 ⑥重要港湾へのアクセス向上 ・標茶町・弟子屈町・オホーツク方面から重要港湾である釧路港へのアクセス向上が期待される。 ⑦高次医療施設へのアクセス向上 ・高度な医療機能を有する釧路市への救急搬送時における迅速性・安全性の向上が期待される。 ⑧CO2排出量の削減 ・当該道路の整備により自動車からのCO2排出量が削減される。		
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 釧路市など1市6町1村の首長で構成される北海道釧路地方総合開発促進期成会等より整備の要望を受けている。		

知事の意見：

釧路外環状道路の釧路東ICと接続し、釧路市街における交通混雑の解消を図ることにより、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続については異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、都市計画に沿って整備を図るとともに、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減により総事業費の圧縮を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。

- ・公共交通機関へのアクセス向上等の効果について、可能なものは評価するよう努めること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成18年度に釧路新道の一部区間が供用
- ・平成21年度に北海道横断自動車道本別IC～浦幌ICが供用
- ・また、平成17年10月に釧路市、阿寒町、音別町が釧路市として合併

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成18年度に工事着手して、用地進捗率95%、事業進捗率69%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

排水工や軟弱地盤対策の見直し、建設副産物（すき取り物、伐根物等）の有効活用によりコストの縮減を図っている。

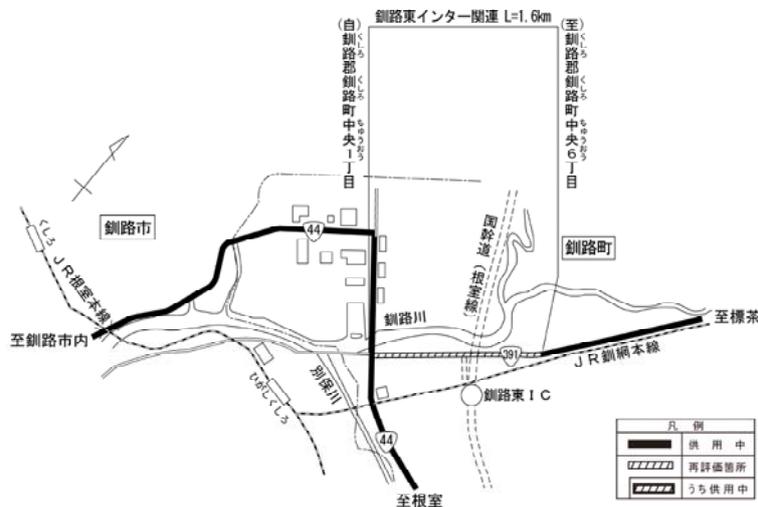
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。